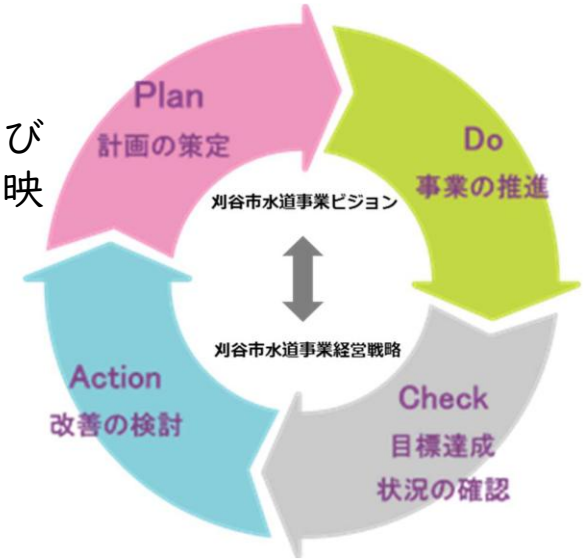
資料２

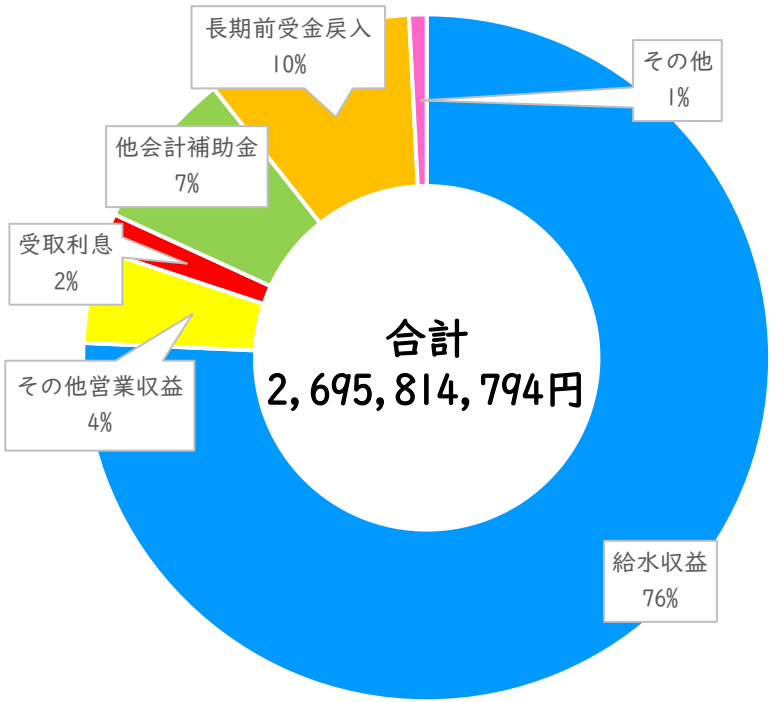
刈谷市水道事業
令和７年度の決算状況について

令和８年９月

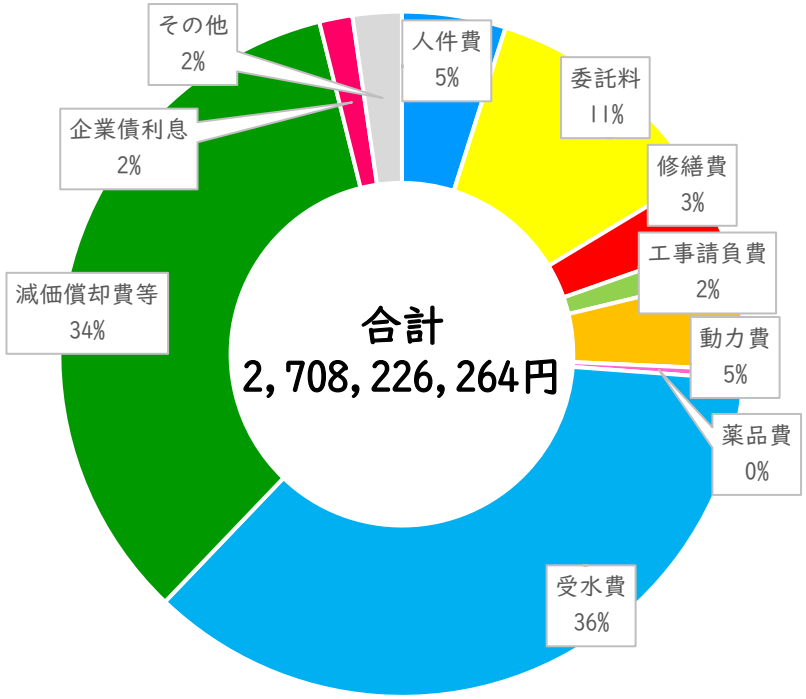
（経営戦略から抜粋）
第７章　経営戦略の事後検証、改定
　毎年度の決算時等に経営戦略の進捗状況を刈谷市水道事業及び下水道事業審議会で評価し、その結果を翌年度の事業運営に反映させるＰＤＣＡサイクルを実践します。



収益的収入



収益的支出



純損失　12,411,470円（繰越利益剰余金により補てん、決算書P.8）

経営戦略との比較

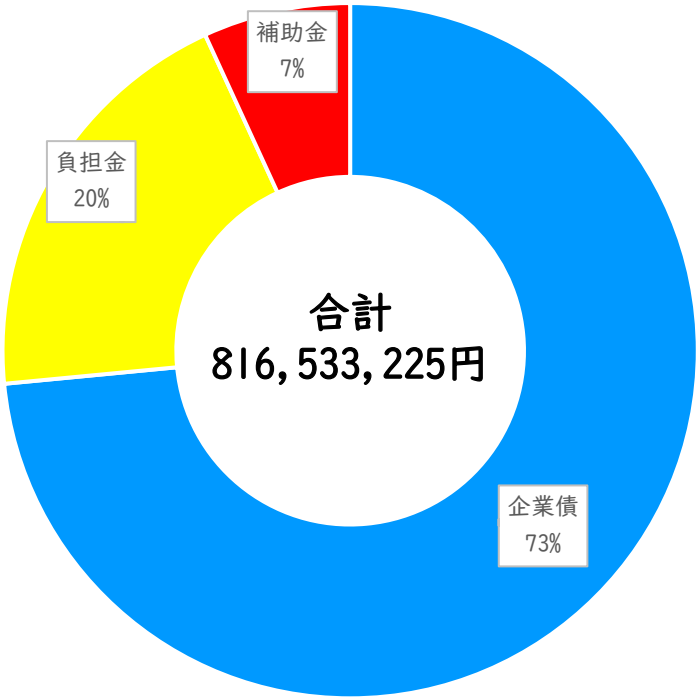
・収益的収入　　+4,237万円

（給水収益：△2,968万円、受取利息：＋4,277万円、その他営業収益：　＋1,346万円など）

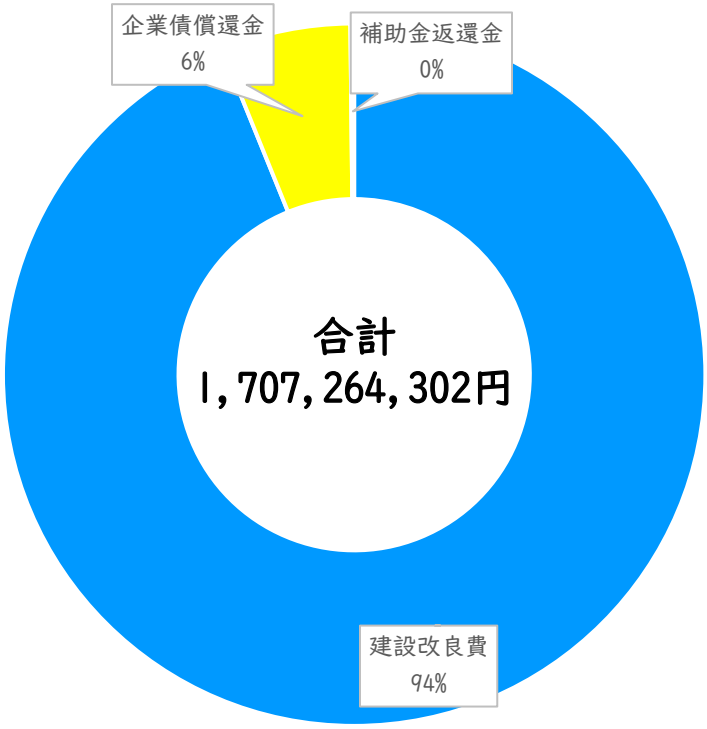
・収益的支出　　△12,808万円

（人件費：＋2,644万円、委託料：＋2,874万円、修繕費：△20,513万円、動力費：＋2,537万円、企業債利息：△2,143万円など）

資本的収入



資本的支出



資本的収支の不足額　890,731,077円

（過年度分損益勘定留保資金などで補てん、決算書P.6～7 ）

経営戦略との比較

・資本的収入　△32,722万円

（企業債△30,000万円、負担金△1,000万円、補助金△1,722万円）

・資本的支出　△13,953万円（≒建設改良費）

令和７年度末時点の補てん財源の残額　5,965,973,141円

経営指標の推移

投資に関する指標　（経営戦略P.14～P.16）

※類似団体平均と全国平均は令和６年度決算数値

	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体平均	全国平均
有収率（%）	94.39	94.87	93.26	94.11	93.27	90.37	81.02
施設利用率（%）	75.17	85.09	83.86	83.65	84.48	63.84	59.20
有形固定資産減価償却率（%）	48.76	49.22	50.54	51.18	51.88	52.34	46.33
管路経年化率（%）	23.50	26.24	28.68	30.71	32.34	28.58	24.16
管路更新率（%）	0.70	0.48	0.51	0.20	0.28	0.59	0.51

経営指標の推移

財政に関する指標　（経営戦略P.18～P.20）

※類似団体平均と全国平均は令和６年度決算数値

	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体平均	全国平均
営業収益対経常利益率（%）	△1.89	△5.41（△4.41）	2.17（1.85）	△4.80	△0.57（△0.53）	8.95	14.69
経常収支比率（%）	98.33	96.21	101.68	95.89	99.54	108.77	106.04
供給単価（円/㎥）	131.33	106.37（131.98）	111.70（132.09）	132.36	120.88（132.81）	176.68	180.90
給水原価（円/㎥）	140.84	145.27	137.05	148.38	144.74	174.16	250.94
料金回収率（%）	93.25	73.22（90.85）	81.50（96.38）	89.20	83.51（91.76）	101.81	86.92

●（　）内の数値は、水道料金基本料金免除によって減少した給水収益分を加味した値（営業外収益にて一般会計から補てん）

経営指標の推移

財政に関する指標　（経営戦略P.20～P.23）

※類似団体平均と全国平均は令和６年度決算数値

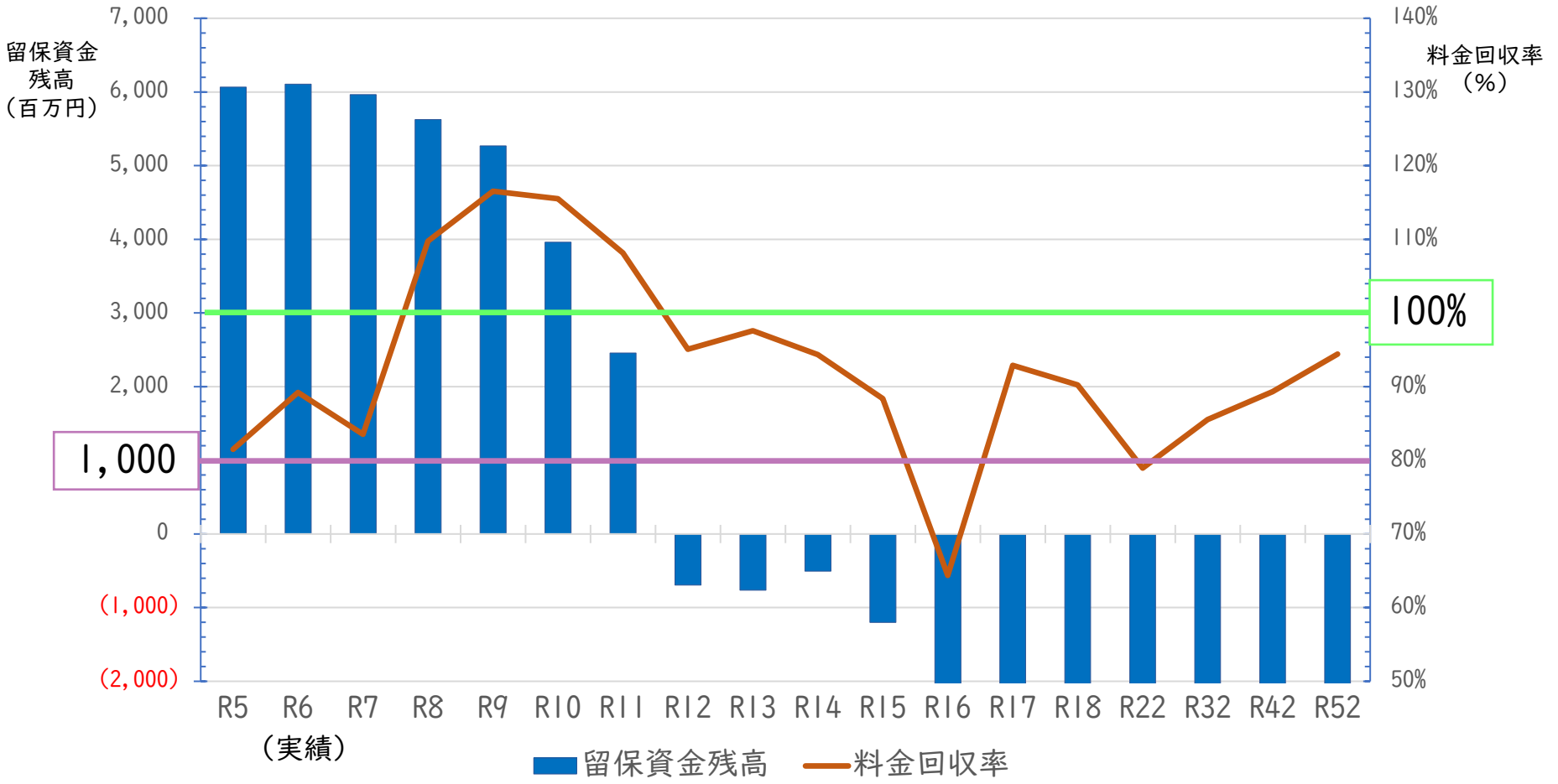
	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体平均	全国平均
営業収益対資金残高比率（%）	293.71	358.34 (291.95)	335.33 (285.95)	279.57	327.90 (299.82)	120.08	199.22
減価償却累計額対資金比率（%）	37.10	35.36	32.67	31.19	32.37	12.76	37.76
流動比率（%）	717.24	546.86	819.33	847.49	498.60	330.87	506.40
企業債残高対給水収益比率（%）	128.21	173.28 (139.65)	185.25 (156.67)	178.63	219.85 (200.10)	302.97	622.56
企業債残高対営業収益比率（%）	122.52	163.65 (133.33)	175.32 (149.50)	168.75	207.79 (190.00)	287.87	608.90
一人当たり企業債残高（円）	19,139	20,710	22,790	26,109	29,416	56,246	139,826
企業債割合（%）	10.53	11.23	12.52	14.22	15.43	25.29	26.21

●（　）内数値は、水道料金基本料金免除によって減少した給水収益分を加算した値（営業外収益にて一般会計から補てん）

財政計画の将来予測

【令和７年度決算及び令和８年４月の料金改定を反映した今後の見通し】

留保資金残高は、経営戦略改定時と比べて水源浄水場の事業費が20億円上昇した影響で、令和12年度に10億円を下回り、料金回収率も近年の金利の上昇や物価高騰により令和12年度に100％を下回る見通し



経営改善を図るための取組状況

投資の合理化、費用の見直しについての取組状況等　（経営戦略P.38～P.39）

項目	取組内容
１　民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFIの導入等）	水源浄水場の全面更新にあたり、民間事業者が有する技術力、ノウハウや創意工夫を最大限活用し、合理的かつ効率的な更新を行うために、公募型プロポーザル方式による設計･施工事業者グループの選定及び設計･施工一括方式による発注を行う
２　施設・設備の廃止、統合、合理化	将来の水需要予測に基づき最適な将来管網計画を策定するとともに、配水区の見直し検討を行い、配水池等の施設規模の最適化を図る
３　施設・設備の長寿命化等による投資の平準化	・管路の更新に当たり、耐久性や強度が高いダクタイル鋳鉄管（GX）や腐食しにくいポリエチレン管を採用 ・水管橋や消火栓の点検を通して、経年経過による管路の劣化を把握し、異常箇所については、速やかに修繕を実施
４　広域化	西三河地域における持続可能な上下水道サービスの提供のため、令和７年１２月に「矢作川流域　上下水道広域連携協議会」が設立され、愛知県と西三河地域１０市町との間で上下水道事業の一本化に向け、新組織の組織体制や財政運営等の「基本計画」について検討中
５　その他の取組	県営水道にかかる承認基本給水量について、過去の給水量や今後の水需要の動向から適正化を図るため、愛知県企業庁と規定に基づき減量に関して協議し、県水受水費を削減